

はじめに

研究中期計画は、研究団体である埼事研の活動の指針であり、会員の資質向上、教育活動の向上に寄与するという本会の目的を達成するための、具体的な研究方針です。

本会は、平成 16 年度より「経営・能力開発」を研究の柱とする第 2 次研究中期計画を策定し、現在第 3 期（平成 23 年度～25 年度）の計画に沿った研究を推進しています。この間、平成 20 年度の全県調査を元に、学校に根付き、学校力の向上に寄与する「新しい時代の学校事務職員像」を提案し、今後のめざす姿をあきらかにしました。平成 26 年度からは、その成果と課題に基づき、第三次研究中期計画（平成 26 年度～30 年度）を策定し、研究を推進します。

1. 第三次研究中期計画策定のねらい

義務教育標準法の改正で学級編制基準の引き下げが行われ、新学習指導要領が小中学校で全面実施される等、新しい時代の教育に合わせ条件整備が進められています。社会のグローバル化、知識基盤社会の到来、第 3 の教育改革の進捗に伴い、様々な教育施策が展開され、学校に求められる役割や学習の在り方が大きく変容しています。学校は学力向上、特別支援教育の充実、ICT の活用、外国籍児童生徒への対応等多様な課題に対応することが求められ、学校経営においては、自主自律性の確立や家庭・地域と目標を共有し、地域と一体となって子どもを育む学校づくりが進められています。本県では県教育委員会から教育振興基本計画「生きる力と絆の埼玉教育プラン」が示され、各市町村においても独自の教育振興基本計画を策定し、特色ある学校教育が推進されています。

さらに東日本大震災後、学校が避難所としての役割を担うこと等を通じ、地域における学校の役割が改めて強く認識され、地域コミュニティの核としての様々な役割について見直しの契機となりました。

一方学校事務の分野でも、本県では急激な世代交代の中で、平成 24 年 9 月に新県費事務システムの導入が図られ、平成 25 年度から共同実施の導入について提案されるなど、大きな環境変化が予想されます。しかし、学校における私たちの職務は、子どもが確かな学力を身につけ、豊かな人間性を育み、健やかな育成に変わりはありません。そのためにも学校事務の質を高め、ベテラン層の知恵・知識を若年層に引き継ぎ、ライフステージに応じた力量を身につけることで、校内の教育支援部門を総括し、学校経営を担い、学校内外のネットワークを生かし学習環境を充実させる役割を果たすことができると考えます。どの学校でも事務職員が創意工夫ある実践を生き生きと積み上げていくことを目指します。

本会は全県の多様な実態や内外環境の変化を踏まえ、中期的な研究の方向性を示すことにより、支部事務研、市町村事務研、会員個人の様々な実践や研究を支援し、共に学びあい、資質向上を図るとともに、教育活動の向上に寄与することを目指します。

2. 研究テーマおよび研究の柱

研究テーマ

CHANGE(変化)を、CHANCE(機会)に！
学校事務の充実、学びの充実

研究の柱

- I 学校力の向上に寄与する学校事務の在り方についての理論研究
- II 各課題に沿った学校事務についての実践（事例）研究
- III 各課題についての実態を把握するための調査研究

会員個人、市町村・支部事務研における様々な実践や研究を支援するために、本会は課題となるテーマに沿った調査研究を行い、実態を把握した上で、優れた実践や事例を取り上げ効果検証を行う実践研究を行います。それらを分析し新しい学校事務のあり方を探求する理論研究を進めるとともに、より効果的な実践を深めます。この三つの研究方法をバランスよく取り入れて研究を進めていきます。

3. 研究課題

テーマを追究するための具体的な研究課題として、つぎの六つを挙げます。

- 力量形成とキャリアデザイン
- 教育課程
- 地域と学校の連携
- 組織開発
- 学校評価と学校経営
- 施設・設備

世代交代期において、体系的な研修制度の確立、特に資質育成期における研修は、きわめて重要です。キャリアデザインは、研修のみならず、実践など経験を踏まえた上で、職業生活設計を行うことが求められます。

地域と共に子どもを育む学校づくりを推進するために、必要な組織・人材などの経営資源、学校と地域、学校間の連携、学校事務の組織化について研究を進めます。

学校事務評価を含む学校評価は、経営計画や教育計画に基づいて実践される教育活動や学校運営がどの程度機能しているのかを検証するために行われます。その結果は学校の優れている部分や抱えている課題を明らかにし、学校改善へとつながります。

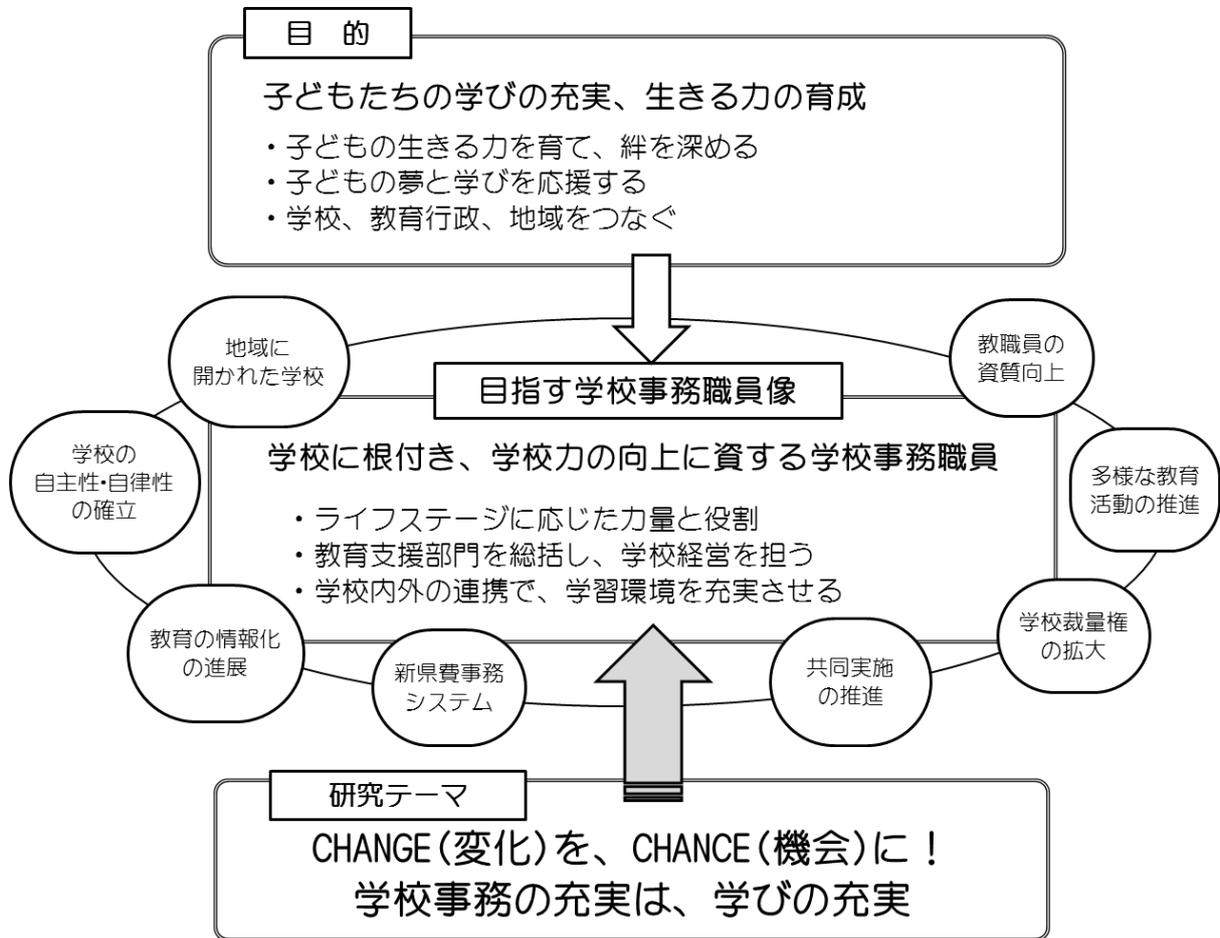
教育課程を実施するためには、教職員定数の改善をはじめとする教職員の配置、教科書・教材、学校の施設・設備など教育を支える条件整備が不可欠です。

組織開発は、学校内外の連携やマネジメントについて考えます。

施設・設備は、子どもたちが安心・安全に過ごし、充実した学びを得るための教育環境です。また地域の公共財産でもあり、防災拠点としても、更に注目されています。

これらは既に提案した学校事務職員像と3つのポイントから導いたもので、今後の学校事務研究のキーワードです。CHANGE（変化）を、CHANCE（機会）に、新しい学校事務のあり方を探求していきます。

埼事研 第三次研究中期計画 研究構想図



研究課題

力量形成とキャリアデザイン	各ライフステージにおける、必要な能力やその育成方法、キャリアデザイン
地域と学校の連携	地域と共に子どもを育む学校づくりの推進
学校評価と学校経営	学校事務評価を含む学校評価を学校改善へと結びつける
教育課程	教育課程と学校事務の関わり
組織開発	学校内外の連携やマネジメント
施設・設備	教育環境の整備、および危機管理

研究の柱

理論研究	学校力の向上に寄与する学校事務の在り方について理論的に研究します
実践研究	各課題に沿い、実践を行います、また、会員等の実践を紹介します
調査研究	各課題について、実態を把握するための調査を行います